川内たかゆき後援会便り

# 元気みなぎる通信

2016 秋号

川内たかゆき後援会
〒889-1802　宮崎県都城市山之口町花木 2253-6
TEL・FAX：0986（77）5298

## ≪３年目も残りあとわずか≫

晩秋の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。日頃より、川内たかゆき並びに後援会に対し多大なるご支援を頂き誠にありがとうございます。

市議会議員として早いもので３年目ももうすぐ終わりを迎えます。最近は、政治家による不祥事が多くひとくくりに見られることもあります。また、選挙権が１８歳へ引き下げられ若者の政治家に対する悪いイメージを見聞きするに、悔しさとさびしい気持ちになります。

しかしながら、イメージを払拭するためには行動で示していくしかないと感じております。限られた任期もあと１年と少しとなりました。やりたいこと、やらねばならぬこと、まだまだたくさんあると自覚しております。その点では、行動力不足で頼りない存在かもしれませんが、元気みなぎる都城目指してこれからも励み、走りますので、ご支援ご指導を引続き賜ります様お願いします。

冬がやってきます、くれぐれもお体ご自愛ください。

都城市議会議員　川内　賢幸

## 平成 27 年度都城市歳入歳出決算承認

９月定例会（議会）では、通常の一般会計補正予算などの審議とは別に前年度の度の決算審査を行います。

今回は、「平成２７年度都城市歳入歳出決算」を審査しました。

**●決算概要**

２７年度の決算規模は、一般会計当初予算額「８６３億 14080 千円」に対し、歳入決算額「831 億 11378 千円」、歳出予算「813 億 97592 千円」となり、**17億13786千円の黒字**という結果でした。

**●財政力指数**

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指数であり、財政力指数が高いほど自主財源割合が高くなり、財政力が強い団体となります。「1」に近い程財源に余裕があることになります。

２７年度の財政力指数は「0.504」で、前年度と比較すると **0.006 ポイント上昇し改善**しているという結果でした。

**●経常収支比率**

「経常収支比率」は、毎年の収入（地方税、普通交付税など）に対し、経常的経費（人件費、扶助費など）決まった支出が占める割合であり、80％を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされています。

２７年度の経常収支比率は、86.5％で、前年度と比較すると **2.0 ポイント減少し改善**しているという結果でした。

**●公債費負担比率**

「公債費負担比率」は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされています。

２７年度は、17.3％で前年度比 **0.6 ポイント上昇し悪化**しているという結果でした。

**●市債の状況**

一般会計における市債の 27 年度末現在高は 773 億 56125 千円であり、 前年度と比較すると **27 億 89100 千円減少**しております。これにより、市民一人当たりの市債残高はおよそ **46 万 8 千円**（前年比 2.5%減少）となります。ちなみに、28 年 6 月末時点での国民一人当たりの国債等の残高はおよそ **830 万円**となっています。

# 平成 28 年 6 月・9 月議会　一般質問抜粋

## ◎本市の災害対応と子育て環境整備について（6 月）

問災害に応じた避難所指定についての考え。
問公有地への建設可能な仮設住宅件数と避難者数はどうなっているか。
問キャンピングカー等を利用した避難援助についての考えはないか。
問耐震診断補助事業の共同住宅への拡大について。
問災害救援ボランティアセンターの開設について拠点はどこにするのか。
問保育所等待機児童がいるのか。
問５月以降の入所受け受付と入所割合はどうなっているのか。
問保育士等研修事業の実績はどうなっているのか。

**≪質問の意図≫**

後方支援拠点としての役割を果たそうとする本市において、拠点地の被害を最小限にとどめる必要性を、これまでの質問でも繰り返し提案。４月の熊本地震発生を目の当たりにし、改めて後方支援拠点として最大限機能するように各種対応、対策を考えるべきとの思いから質問。

## ◎本市の観光産業について（9 月）

問市長の考えるＰＲ政策とは何か。その先に何を見ているのか。
問ＰＲ政策の観光分野の効果についてどのような結果が出ているのか。
問インバウンド事業（訪日観光客対策）について成果は上がっているか。
問大型クルーズ船からの誘客の取組と状況についてどうなっているのか。
問本市を訪れる観光客の、本市への宿泊割合はどのようになっているのか。
問観光ガイドの支援として行っていること、ガイド養成について。
問日本版ＤＭＯ設立について、小林・日南は取り組んでいるが本市の考えは。
問ＰＲ政策が市民生活や圏域の発展に寄与していく為の今後の取組について。

**≪質問の意図≫**

観光産業は本市の基幹産業になりうる。本市に存在するどの組織も、地域活性化のために様々な知恵を絞って、魅力的な事業の創出に尽力している。山之口スマートＩＣの開通も活かし、スマートＩＣを景気の出口ではなく、圏域の景気浮揚に寄与する入口となるようにとの思いから質問。

## ≪最近の活動報告≫

【会派研修　宮崎】

【熊本地震ボランティア】

【管内視察　高城屋内練習場】

【災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ議員連盟研修】

【熊本地震義援金届け　熊本県庁】

【都城志布志道路　国交省要望】

【青井岳キャンプ場　祈願祭】

【消防団活動】

【和牛全共県出品対策共　視察】

【台風 16 号警戒･災害対応】

【山之口スマートＩＣ開通式】

【保育園・小学校・中学校運動会】